



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石毛 俊朗
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷部 圭一（TEL）03-3546-7675
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,918	△2.9	△110	—	△99	—	△33	—
2025年3月期中間期	8,157	△0.3	66	△77.4	75	△75.0	△128	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △36百万円（—％） 2025年3月期中間期 △145百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△10.33	—
2025年3月期中間期	△40.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,020	9,518	39.7	2,847.92
2025年3月期	22,221	9,639	41.8	2,888.18

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,150百万円 2025年3月期 9,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	6.3	230	△11.8	230	△14.1	0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,293,074株	2025年3月期	3,293,074株
2026年3月期中間期	80,064株	2025年3月期	80,064株
2026年3月期中間期	3,213,010株	2025年3月期中間期	3,213,024株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(表示方法の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、水道事業体のダクタイル鑄鉄管の発注量が全国的に前年度同様低調に推移しており、加えて部品仕入価格や資材価格、人件費等の諸経費の上昇も続いており、収益を大きく圧迫する要因となっています。そのため、販売価格への転嫁やコスト削減の積上げなどの企業努力により収益の確保に努めておりますが、当期につきましては、前年同期比減収減益となりました。

上下水道の老朽化に伴う更新需要はあるものの、業界全体の生産設備が過剰な状態にある環境下において、当社と株式会社クボタ(以下クボタ)は、2025年3月27日に決定・公表いたしました通り、生産設備を再編し、クボタの京葉工場で生産している小口径のダクタイル鉄管(直管)の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合弁会社(当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鉄管(直管)の製造部門を分社)の設立に向けて、生産能力の増強に係る投資(約27億円)を現在進めております。

現下の厳しい環境において、コスト低減等の当社の企業努力に加え、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進め、収益の改善を図ってまいります。

2025年7月に発表いたしました、中期経営計画の方針である「生活基盤の平穏と更なる進化のため、あらゆる技術を築き磨く」ための取り組み、すなわちインフラに携わる企業として、管の製造・販売のみならず、管路整備サイクル一周すべてに関わるビジネスモデルを目指してまいります。具体的には、さや管推進工法での工事負荷を軽減する部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」の新サイズへの拡大開発、スマートフォンやタブレットでマンホール蓋のデータ収集・集計、自動編集できるDXソフト「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進などを行い、収益の拡大を図ってまいります。

また、カーボンニュートラルへの対応として、久喜工場に電気炉を導入し2025年7月に生産稼働を開始し、この度10月より100%電気炉化を実現いたしました。2027年度には、当社製品の50%のCO2排出量削減(対2013年度)を目指しております。

今後もESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量の減少影響を受ける中、受注量の確保と販売価格の改善に努めたものの、前年同期比では2億39百万円(前年同期比△2.9%)減少し、79億18百万円となりました。

収益につきましては、売上高が減少したことに加え、電気炉の試運転に伴う一過性の費用等により、営業損益は1億77百万円減少の1億10百万円の損失となり、経常損益は1億75百万円減少の99百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期に電気炉建設のための既設撤去費用等96百万円を特別損失として計上した一方、当期は製造合弁会社設立準備に伴う受取精算金として特別利益に1億65百万円を計上したこと等により、95百万円増加し33百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益の確保に向けて、一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は損失を計上しましたが、主に7月に生産稼働を開始した、電気炉の試運転に伴う一過性の費用等によるものであり、会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点の通期連結業績の予想につきましては、2025年7月28日に発表した予想数値からの変更はありません。

様々な動向を見極め、業績予想の修正が妥当と判断されれば速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908	2,536
受取手形及び売掛金	3,047	3,102
電子記録債権	3,362	2,778
商品及び製品	2,571	3,060
仕掛品	699	686
原材料及び貯蔵品	600	659
その他	202	274
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	13,330	13,042
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,561	16,979
減価償却累計額	△14,430	△14,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	2,323
土地	3,163	3,163
その他(純額)	2,952	2,830
有形固定資産合計	7,247	8,318
無形固定資産	469	431
投資その他の資産	1,173	1,228
固定資産合計	8,891	9,978
資産合計	22,221	23,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765	1,160
電子記録債務	2,362	2,209
短期借入金	3,550	5,050
未払法人税等	71	77
賞与引当金	161	166
その他	2,257	841
流動負債合計	9,168	9,505
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	45	45
退職給付に係る負債	17	18
負ののれん	9	6
その他	1,341	1,924
固定負債合計	3,413	3,995
負債合計	12,582	13,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,359	6,246
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,374	8,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	46
退職給付に係る調整累計額	871	842
その他の包括利益累計額合計	905	889
非支配株主持分	359	367
純資産合計	9,639	9,518
負債純資産合計	22,221	23,020

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,157	7,918
売上原価	6,835	6,729
売上総利益	1,322	1,188
販売費及び一般管理費	1,255	1,299
営業利益又は営業損失(△)	66	△110
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2	5
設備賃貸料	2	2
受取賃貸料	4	1
作業くず売却益	6	6
受取精算金	—	22
その他	13	12
営業外収益合計	29	50
営業外費用		
支払利息	17	36
支払手数料	0	0
設備賃貸費用	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	20	39
経常利益又は経常損失(△)	75	△99
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取精算金	—	165
特別利益合計	3	165
特別損失		
固定資産除却損	96	1
特別損失合計	96	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△17	63
法人税、住民税及び事業税	82	63
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	98	85
中間純損失(△)	△115	△21
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△128	△33
非支配株主に帰属する中間純利益	12	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
退職給付に係る調整額	△28	△29
その他の包括利益合計	△30	△15
中間包括利益	△145	△36
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△158	△49
非支配株主に係る中間包括利益	12	12

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた40億83百万円は、「機械装置及び運搬具(純額)」11億31百万円、「その他(純額)」29億52百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。